

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

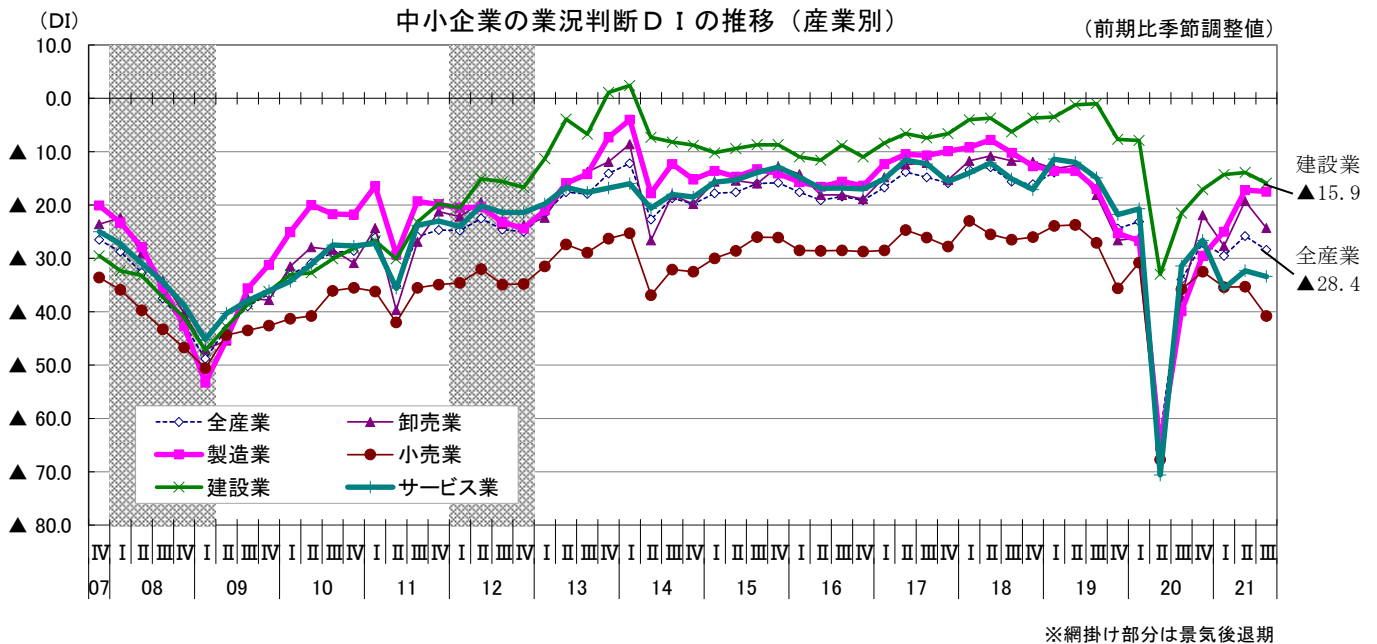
中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

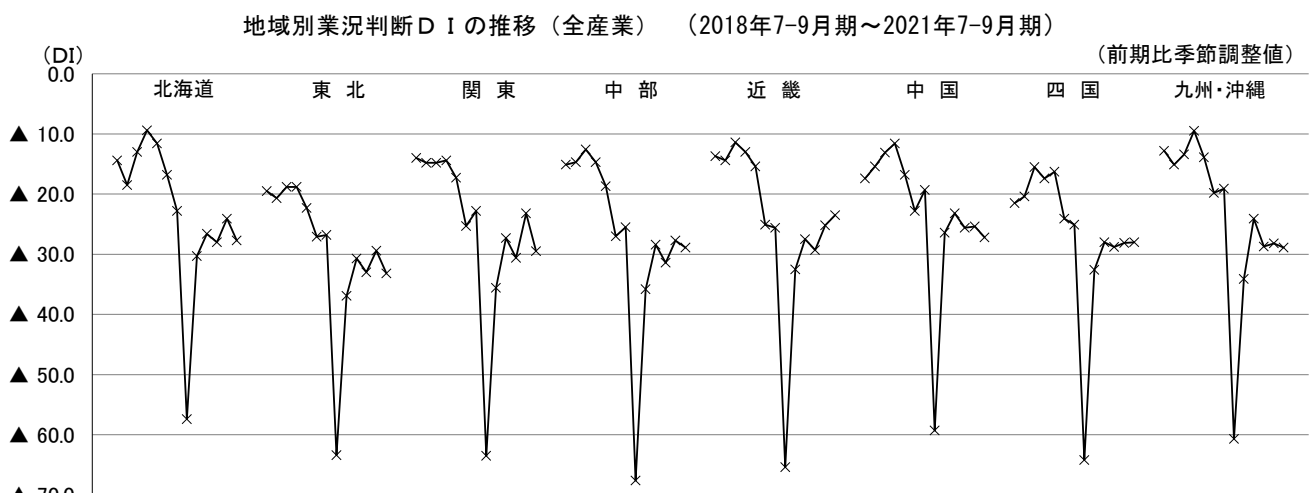
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)



〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

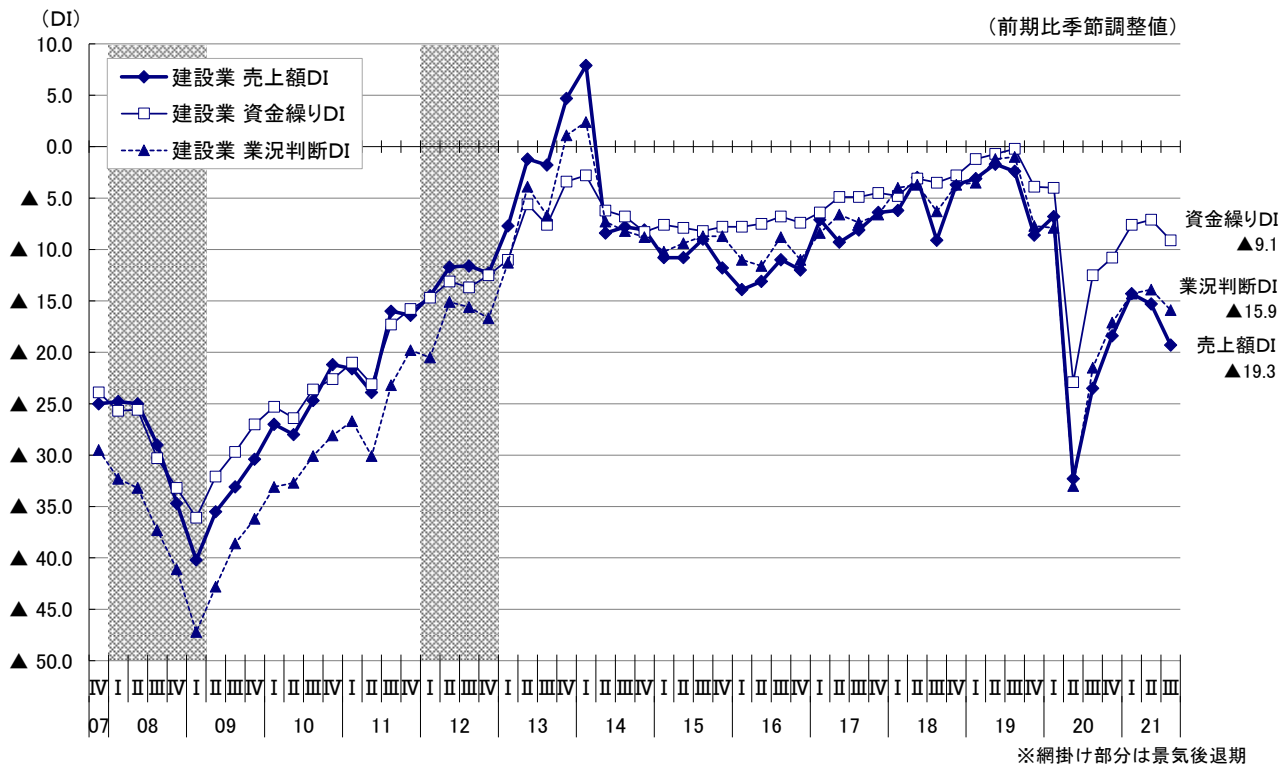
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

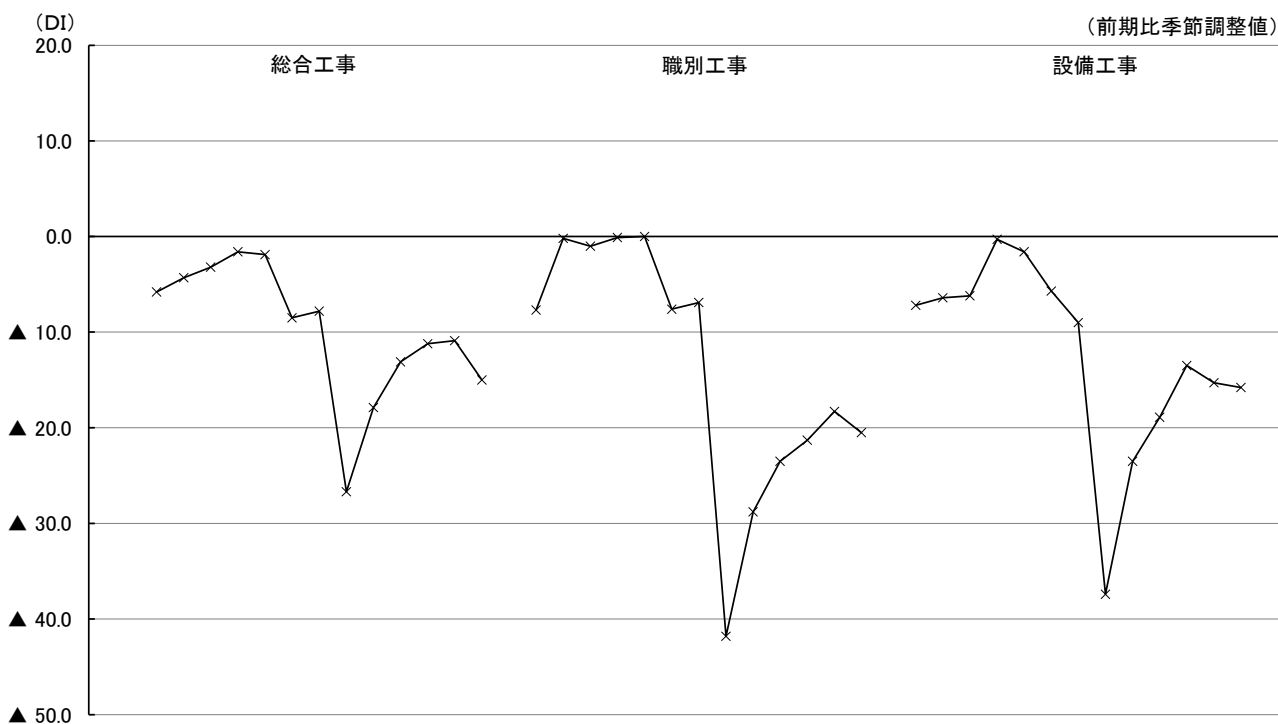
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲15.9（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲19.3（前期差4.0ポイント減）、資金繰りDIは▲9.1（前期差2.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、総合工事で▲15.0（前期差4.1ポイント減）、職別工事で▲20.5（前期差2.2ポイント減）、設備工事で▲15.8（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2018年7-9月期～2021年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.0%（前期差2.9ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
総合工事	26.0	27.4	25.4	27.4	23.1
職別工事	13.4	16.0	14.7	16.2	12.0
設備工事	22.9	20.6	21.0	20.1	21.4
建設業計	22.2	23.0	21.7	22.9	20.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

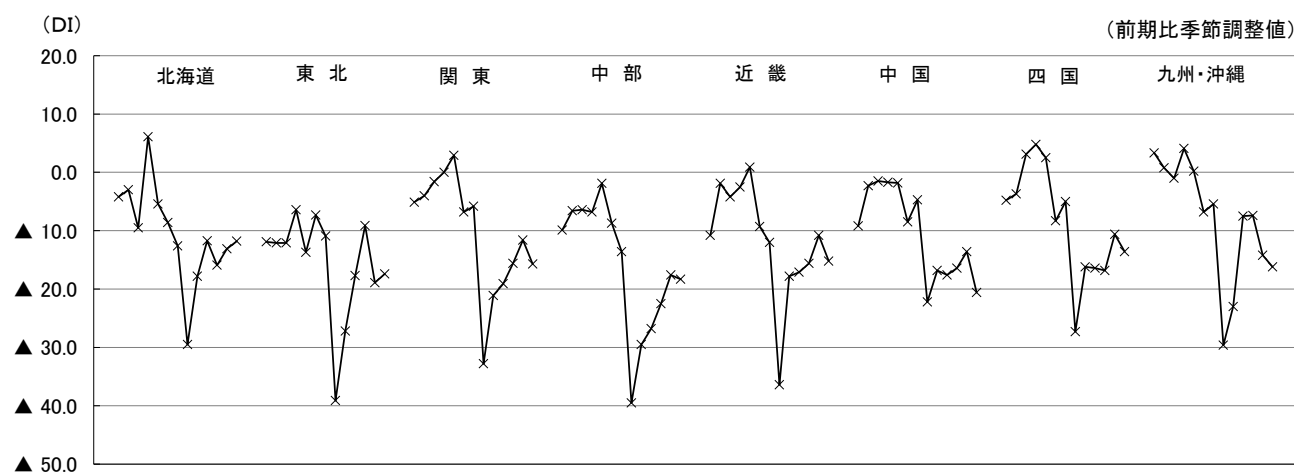
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (24.5%)	従業員の確保難 (17.0%)	民間需要の停滞 (14.5%)	官公需要の停滞 (9.0%)	熟練技術者の確保難 (8.9%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (17.8%)	従業員の確保難 (16.6%)	民間需要の停滞 (14.9%)	官公需要の停滞 (11.4%)	熟練技術者の確保難 (10.9%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、北海道でマイナス幅が縮小し、中国、近畿、関東、四国、九州・沖縄、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業
(2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き)

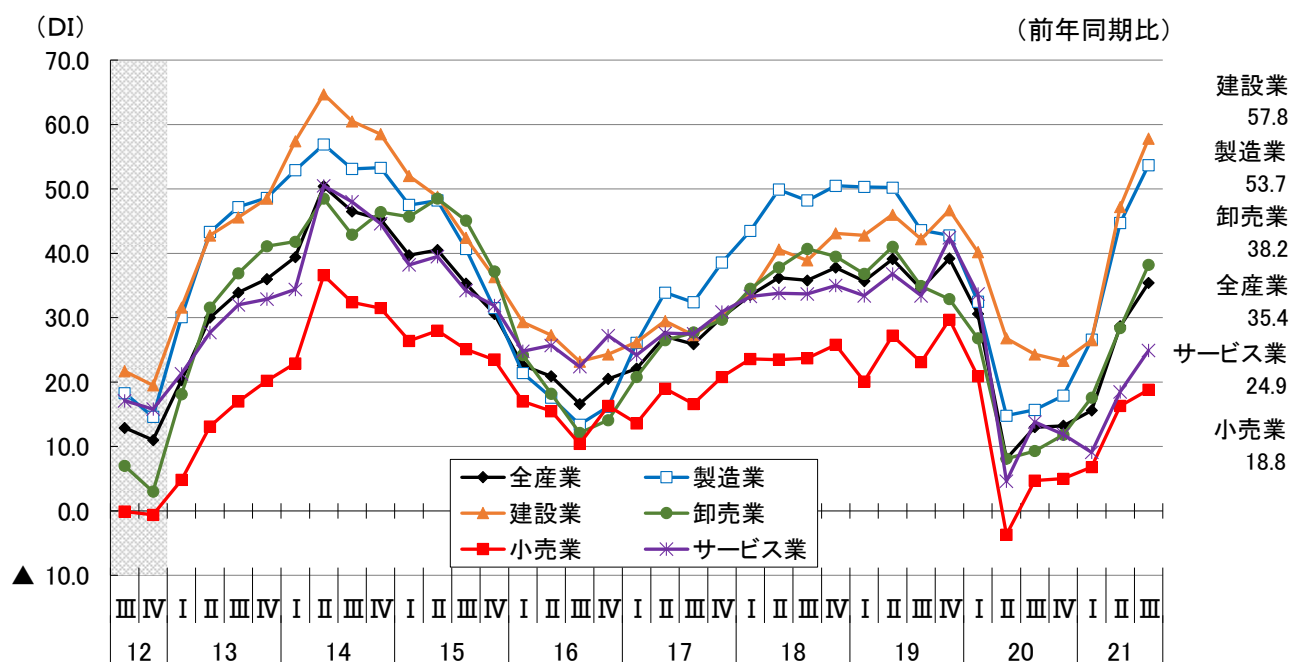


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期47.2→）57.8（前期差10.6ポイント増）と3期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍の景気低下が建設業界にもジワリと出てきて、官工事の面で公共事業が減っている。さらにウッドショックに象徴されるように、資材の品不足、納期まで時間がかかる。そして価格の上昇が景気を悪化させている。（十勝・釧路・根室）
- ・ 震災や災害の復興需要が終了したところへ、コロナ禍の影響が加わり官民とも仕事数が減少。全体的に仕事が無いので下請けで請負う事も減少している。材料は高騰しているの、資金繰りに更に悩まされ、出口が見えない。（岩手）
- ・ 東京五輪関連の祝日とお盆休みが重なり実働日が減少。将来的な発注は不明で仕事に波がある。材料仕入単価が一般的に上昇したままの状態だが、他の経費見直し等で採算を維持。従業員退職の補充をしたいが様子見中。（長野）
- ・ 例年の売上にプラス防災無線等の工事があり、今のところ利益を確保しているが今年度で終了する工事なので、次の新たな工事の請負を考えていかななくてはならない。（三重）
- ・ 今年度から国土強靱化5ヵ年加速対策予算が反映されて工事が多くなるのは有難いことだが工事の内容で専門業種が多く発注されていて土木の業種の発注が比較的少ない。発注予定の確認が必要となると思う。（和歌山）
- ・ 民間の仕事の需要は不変ですが、官公庁の仕事はその年の予算等により工事金額の増減があり、従業員の仕事の配分が難しく、そのことにより人手不足となり、効率良く仕事が出来ない事があります。（鳥取）
- ・ 来期は、毎年施工の庭木手入れが主になってくるので、業況は安定している。今期は、コロナ禍だが、工事が何件か入ったので良かった。（香川）
- ・ 水回り工事という生活に関連の深い工事であるため需要が減ることはないが、コロナによる景気停滞の影響で、優先順位の高い最小限、少額の工事を中心。規模の大きな工事はコロナが落ちないと増加しないと思う。（福岡）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,329を集計したもの。）